

# 四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 2023年4月 1日

至 2023年6月30日

芝浦機械株式会社

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	4
(6) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月4日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 芝浦機械株式会社

**【英訳名】** SHIBAURA MACHINE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 坂元 繁友

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3509)0204

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 井上 照彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3509)0204

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 井上 照彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	26,484	34,754	123,197
経常利益 (百万円)	868	3,428	5,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20	2,692	6,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,345	5,017	7,392
純資産額 (百万円)	83,955	92,443	89,118
総資産額 (百万円)	174,078	211,489	205,100
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.84	111.41	266.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	43.7	43.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第100期第1四半期、第101期第1四半期および第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国においてゼロコロナ政策解除後の経済活動再開による景気の回復に鈍化が見られることや、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は物価上昇や海外景気の下振れによる景気の下押し圧力が継続したものの、生産、設備投資に一部持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、部材・エネルギー価格の高止まりや中国、米国などの景気低迷の影響などにより厳しい状況が継続いたしました。一方、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が継続いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行を推進しております。2023年度の業績予想（2023年5月15日公表）は、「経営改革プラン」最終年度（2023年度）の売上高、営業利益、営業利益率の目標値を超過する計画としており、達成に向けて引き続き各種施策を遂行いたします。

当第1四半期連結累計期間の受注は射出成形機等が北米、中国において減少いたしました。また、押出成形機のリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の需要は高水準を継続しておりますが、対前年同期比においては受注計上のタイミングにより減少いたしました。これらを主要因として、受注高は389億3千5百万円（前年同期比38.4%減、海外比率73.8%）となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、347億5千4百万円（前年同期比31.2%増、海外比率76.7%）となりました。損益については、規模増加などによる増益効果により、営業利益は26億2千5百万円（前年同期比521.7%増）、経常利益は34億2千8百万円（前年同期比294.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9千2百万円（前年同期比132倍）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ63億8千8百万円増加し、2,114億8千9百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が32億1千万円、現金及び預金が15億4千4百万円減少しましたが、商品及び製品が78億7千6百万円、仕掛金が48億1千1百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億6千2百万円増加し、1,190億4千5百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が38億6千4百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億2千5百万円増加し、924億4千3百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が13億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が10億1百万円、利益剰余金が10億円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.7%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は北米における脱炭素化の動きを背景に中大型電動機が増加いたしました。受注は国内で増加したものの、北米、中国で減少いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は微減、受注は中国、北米で増加したものの、東南アジアで減少いたしました。

押出成形機においては、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が、販売は中国で大幅に増加、需要は引き続き高水準で推移しておりますが、受注計上のタイミングにより、受注は中国で減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は295億9千2百万円(前年同期比44.2%減、海外比率83.6%)、売上高は270億3千8百万円(前年同期比48.1%増、海外比率87.6%)、営業利益は27億5千7百万円(前年同期比439.6%増)となりました。

② 工作機械事業 [工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は国内における産業機械向けが減少いたしました。受注は北米におけるエネルギー関連向けが増加いたしました。

超精密加工機においては、販売及び受注は光学系金型向けが中国で減少いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は70億2千2百万円(前年同期比10.8%減、海外比率54.3%)、売上高は46億6千6百万円(前年同期比21.3%減、海外比率60.9%)、営業損失は4億1千1百万円(前年同期は営業損失1億6千9百万円)となりました。

③ 制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売は国内における電子制御装置及びシステムエンジニアリングが増加いたしました。受注は国内における電子制御装置が増加いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は19億9千6百万円(前年同期比3.7%増、海外比率8.2%)、売上高は27億6千9百万円(前年同期比34.7%増、海外比率5.0%)、営業利益は2億5千4百万円(前年同期比376.8%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業全体の受注高は3億2千4百万円(前年同期比5.4%減、海外比率3.6%)、売上高は2億7千9百万円(前年同期比15.0%増、海外比率0.3%)、営業利益は1千9百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億5千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,977,106	26,977,106	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,977,106	26,977,106	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	26,977,106	—	12,484	—	11,538

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,814,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,124,300	241,243	同上
単元未満株式	普通株式 38,306	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,977,106	—	—
総株主の議決権	—	241,243	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝浦機械株	東京都千代田区 内幸町2丁目2番2号	2,814,500	—	2,814,500	10.4
計	—	2,814,500	—	2,814,500	10.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,855	49,311
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	22,991
商品及び製品	39,086	46,963
仕掛品	41,142	45,953
原材料及び貯蔵品	46	51
その他	16,016	12,825
貸倒引当金	△60	△65
流動資産合計	173,288	178,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	36,654
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,266	△27,557
建物及び構築物（純額）	9,217	9,097
機械装置及び運搬具	24,248	24,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,177	△21,359
機械装置及び運搬具（純額）	3,071	3,361
土地	6,643	6,729
リース資産	783	1,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425	△469
リース資産（純額）	357	850
建設仮勘定	448	484
その他	7,190	7,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,651	△6,700
その他（純額）	538	527
有形固定資産合計	20,277	21,051
無形固定資産		
その他	821	801
無形固定資産合計	821	801
投資その他の資産		
投資有価証券	8,214	9,631
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	1,497	826
その他	1,505	1,667
貸倒引当金	△508	△523
投資その他の資産合計	10,712	11,604
固定資産合計	31,812	33,457
資産合計	205,100	211,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,544	40,408
短期借入金	14,011	11,451
未払法人税等	521	453
未払費用	2,468	2,941
賞与引当金	1,904	1,020
製品保証引当金	1,033	895
契約負債	48,755	49,988
その他	1,761	2,422
流動負債合計	107,001	109,581
固定負債		
長期末払金	5	5
繰延税金負債	0	22
役員退職慰労引当金	48	51
退職給付に係る負債	8,392	8,371
資産除去債務	361	361
その他	172	650
固定負債合計	8,981	9,463
負債合計	115,982	119,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	64,594	65,594
自己株式	△7,889	△7,890
株主資本合計	80,727	81,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	5,066
為替換算調整勘定	4,478	5,798
退職給付に係る調整累計額	△152	△149
その他の包括利益累計額合計	8,390	10,716
純資産合計	89,118	92,443
負債純資産合計	205,100	211,489

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,484	34,754
売上原価	18,275	23,822
売上総利益	8,208	10,932
販売費及び一般管理費	7,786	8,306
営業利益	422	2,625
営業外収益		
受取利息	19	91
受取配当金	128	134
受取賃貸料	19	12
為替差益	392	613
その他	58	97
営業外収益合計	617	948
営業外費用		
支払利息	41	41
業務委託費用	26	18
その他	103	85
営業外費用合計	170	145
経常利益	868	3,428
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産処分損	0	4
関係会社出資金評価損	175	-
特別損失合計	175	4
税金等調整前四半期純利益	693	3,471
法人税、住民税及び事業税	209	484
法人税等調整額	463	295
法人税等合計	673	779
四半期純利益	20	2,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	2,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	20	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	1,001
為替換算調整勘定	1,473	1,319
退職給付に係る調整額	23	3
その他の包括利益合計	1,325	2,325
四半期包括利益	1,345	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	5,017
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Wells Fargo Equipment Finance	343百万円	315百万円
TM Acceptance Corp.	37	40
Huntington National Bank	55	56
計	436	413

2. コミットメントライン契約

当社は、資金調達機の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	515百万円	504百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	905	37.50	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,691	70.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,258	5,926	2,056	26,241	243	26,484	—	26,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	381	381	88	470	(470)	—
計	18,258	5,927	2,437	26,622	331	26,954	(470)	26,484
セグメント利益又は 損失(△)	510	△169	53	394	20	415	7	422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,038	4,666	2,769	34,474	279	34,754	—	34,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	527	527	92	620	(620)	—
計	27,038	4,666	3,297	35,002	372	35,374	(620)	34,754
セグメント利益又は 損失(△)	2,757	△411	254	2,599	19	2,618	6	2,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	3,682	2,849	1,574	8,106	242	8,348
米国	2,813	691	19	3,524	—	3,524
中国	6,402	1,716	274	8,393	—	8,393
その他アジア	4,210	381	163	4,755	0	4,756
その他地域	1,149	286	23	1,460	—	1,460
顧客との契約から生じる収益	18,258	5,926	2,056	26,241	243	26,484
その他の源泉から生じる収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,258	5,926	2,056	26,241	243	26,484

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	3,361	1,826	2,630	7,819	278	8,098
米国	4,467	914	15	5,397	—	5,397
中国	14,261	1,208	33	15,503	—	15,503
その他アジア	4,221	518	68	4,808	—	4,808
その他地域	725	197	22	945	0	946
顧客との契約から生じる収益	27,038	4,666	2,769	34,474	279	34,754
その他の源泉から生じる収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,038	4,666	2,769	34,474	279	34,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円84銭	111円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20	2,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20	2,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,154	24,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	1,691百万円
②1株当たり配当額	70円00銭
③基準日	2023年3月31日
④効力発生日	2023年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

芝浦機械株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 豊

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦機械株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。